

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名	補装具費交付事業		事業区分		担当	
政策体系上の位置付け			新規/継続	継続	事務事業No.	010502000497
総合計画の施策名			単独/補助	補助	所属課	040101
政策体系	0105	障がい者福祉の充実	主要事業		社会福祉課	
政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり		市長マニフェスト			
施策名	05 障がい者福祉の充実		未来PJ事業		グループ	
手段名	02 ②福祉サービスの充実		合併建設計画事業		障がい者支援G	
財務会計上の位置付け			事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細
01	03	01	03	01	00	
一般会計			障害者福祉事業		単年度繰返し (平成18年度~)	
法令根拠			障害者総合支援法		☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

① 事務事業の概要 (事務事業の全体像)	① 事務事業の内容	② 担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<p>【事務事業の内容】 身体障害者(児)に対して、杖や義足、義手等の失われた機能補完又は代替する用具を支給し、身障者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。所得制限(市民税所得割46万円以上の者が世帯にいる場合)あり。</p> <p>【補装具の種類】 ・義肢・装具・座位保持装置・盲人安全杖・義眼・眼鏡(矯正眼鏡、遮光眼鏡、コンタクトレンズ、弱視眼鏡)・補聴器・車いす・電動車いす・歩行器・重度障害者用意思伝達装置・歩行補助杖(一本杖を除く)座位保持いす(児のみ)・起立保持具(児のみ)・頭部保持具(児のみ)・排便補助具(児のみ)</p>	<p>【担当者が行う業務の手順】 補装具に関する相談、申請書の受付、業者への見積依頼、見積内容・世帯状況・所得の確認、支給決定通知の送付(本人及び業者)、納品後支払事務。支払内容をシステムに入力、各更生指導台帳に差込。補助金申請、実績報告関連業務。</p> <p>【事業費の内訳】 扶助費</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

① 手段 (担当者の活動内容)	④ 活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
平成29年度申請受付件数 交付件数 41件 修理件数 35件	申請者数	人	91.00	76.00	91.00	91.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
市内在住の身体障害者(児)	身体障害者手帳所持者数	人	1,624.00	1,578.00	1,578.00	1,578.00	1,578.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③ 意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
交付(修理)することにより、身体障害者(児)が職業その他日常生活の能率の向上を図ることができる。	交付件数	件	54.00	41.00	41.00	41.00	41.00
	修理件数	件	37.00	35.00	35.00	35.00	35.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円 4,126	3,439	4,686	0
		県支出金	千円 2,487	1,719	2,386	0
		地方債	千円 0	0	0	0
		使用料・手数料	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
		一般財源	千円 3,337	1,721	1,940	0
事業費計(A)		千円 9,950	6,879	9,012	0	
人員費	正規職員従事人数	人 1.00	1.00	1.00		
	述へ業務時間	時間 331.00	233.30	233.00		
	人員費計(B)	千円 968	682	682		
トータルコスト(A)+(B)		千円 10,918	7,561	9,694		

		29年度事業費 実績(千円)		30年度事業費 予算(千円)	
事業費の内訳	20 扶助費	6,879		20 扶助費	9,012
		合計	6,879	合計	9,012

④ 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業	→		

事務事業名	補装具費交付事業	事務事業No.	10502000497	所属課	社会福祉課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 身体障害者福祉法により、身体障害者の活動を援助するための事業として実施。平成17年10月から新たに障害者基本法に基づき事業を継続。平成17年10月に障害者自立支援法は施行され、利用者が原則1割負担する新制度に改正が行われた。平成22年4月からは市町村民税非課税世帯（低所得）の利用者負担が無料となった。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 補装具の給付は、基本的な身体に障害を持つ方の機能を補うものであり、福祉の向上のために不可欠な事業である。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 身体の機能が失われた部分に補装具をつけることにより、自立や社会参加の促進につながる。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 障害者総合支援法に基づき定められているものであり、市の関与なくして行うことはできない。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 対象者からの申請や相談による給付になるため、現状向上余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 障害者総合支援法に基づき実施される事業であり、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 障害者総合支援法に事業であり、他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は、身体障害者の増減、利用者の障害の程度等に左右される要素が大きい。人件費については、補装具の申請受付から給付までの一連の流れの中で、処理するケースによっては事務処理に要する時間もかなり必要となり、削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 障害者総合支援法により、市と利用者の負担割合は定められており公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 全体的に適切である。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑤ コスト削減優先度評価結果 ⑧																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---